

2022年3月期 第3四半期 決算ハイライト



リそなホールディングス

2022年1月31日

2022年3月期第3四半期(累計) 決算の概要

- 親会社株主に帰属する四半期純利益：1,265億円
 - 前同比+293億円(+30.2%)、通期目標*1比進捗率 87.2%
- 実質業務純益：1,671億円 前同比+41億円(+2.5%)
 - コア収益(預貸金利益+フィー収益+経費)：前同比+128億円
 - 業務粗利益：4,761億円 前同比+42億円(+0.9%)
 - 国内預貸金利益：前同比△3億円
貸出金平残：同 +2.66%、貸出金利回り：同 △2bps
(政府等向け貸出除き)同 +2.03%、同 △2bps
貸出金残高、利回りともに計画比インライン
 - フィー収益：前同比+134億円、フィー収益比率：31.4%
通期計画*2比進捗率 71.3%
 - 資産形成サポート、承継関連が牽引
 - 債券関係損益(先物込)：前同比△197億円
 - 経費：△3,094億円 前同比△2億円(費用増加)
新営業店システム(RB・SR)導入に伴う物件費増あるも、
KMFG経費削減により概ねフラット圏で推移
⇒ KMFG連結経費率：70.1%(前同比△7.6%)
- 与信費用：△205億円 前同比+108億円(費用減少)
個引新規発生は低水準、年間計画*3比費消率46.6%
- 自己株式の取得、消却
 - 約100億円の自己株式の取得が完了(2021/12/17)
⇒ 2022/1/11 消却済
- ESOP信託設定 取得総額：約76億円(2022/1/31公表)

HD連結(億円)	2022/3期 1-3Q (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (1)	1,265	+293	+30.2%	87.2%
1株当たり四半期純利益(EPS、円) (2)	52.03	+9.74	+23.0%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	1,049.78	+51.46	+5.1%	
業務粗利益 (4)	4,761	+42	+0.9%	
資金利益 (5)	3,177	+100		
うち国内預貸金利益 *4 (6)	2,549	△3		
フィー収益 (7)	1,498	+134		
フィー収益比率 (8)	31.4%	+2.5%		
信託報酬 (9)	153	+12		
役員取引等利益 (10)	1,345	+121		
その他業務粗利益 (11)	85	△191		
うち債券関係損益(先物込) (12)	△31	△197		
経費(除く銀行臨時処理分) (13)	△3,094	△2	△0.0%	
経費率 (14)	64.9%	△0.5%		
実質業務純益 (15)	1,671	+41	+2.5%	
株式等関係損益(先物込) (16)	442	+188		
与信費用 (17)	△205	+108		
その他の臨時・特別損益 (18)	△115	+6		
税金等調整前 四半期純利益 (19)	1,792	+344	+23.8%	
法人税等合計 (20)	△523	△100		
非支配株主に帰属する 四半期純利益 (21)	△3	+49		

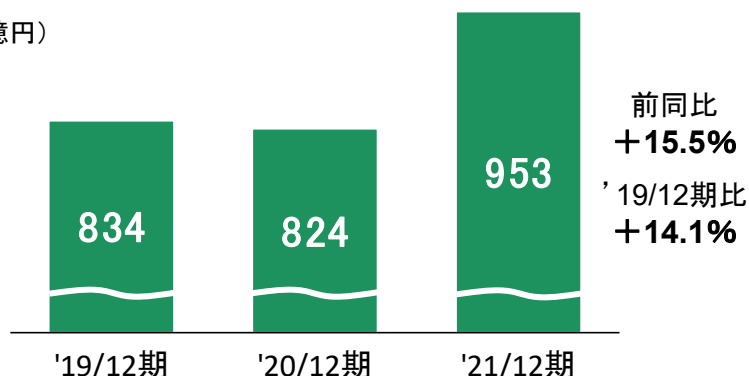
*1. 2022/3期 通期業績目標1,450億円 *2. 2022/3期 通期フィー収益計画2,100億円 *3. 2022/3期 通期与信費用計画440億円
*4. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *5. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

2022年3月期第3四半期を振り返って

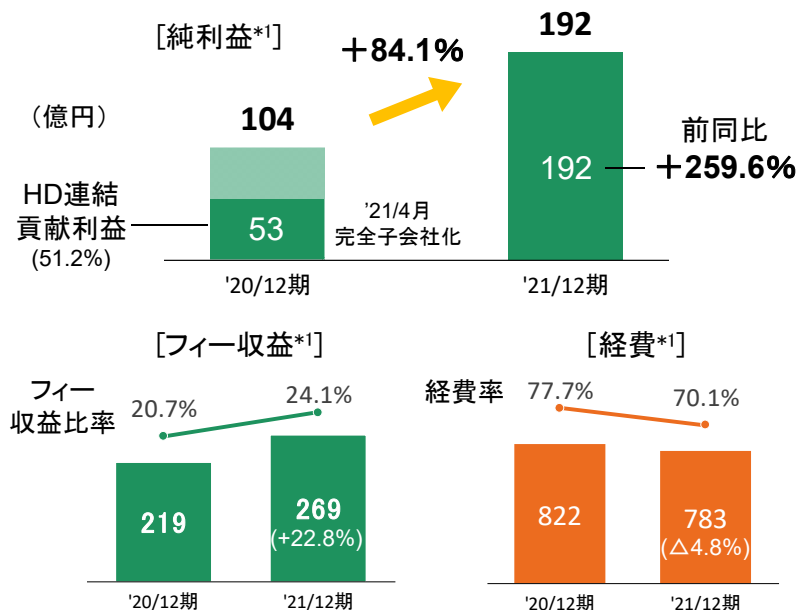
■ 収益・コスト構造改革の着実な進展

コア収益(預貸金利益+フィー収益+経費)は増加基調を維持

(億円)



■ 関西みらいFGの確かな進化



■ SDGs経営の加速

変化するお客さまのこまりごと

⇒ リそな自身の変革を通じて新たな価値を創造

● 2つの“X”を通じた変革

SX

- リテール・トランジション・ファイナンス
 - SDGs/SXに関するヒアリング実施 ('21/10~12月): 約2.4万社*2
 - ESG目標設定付貸出新商品*3取扱開始('21/10月~)
- 「インパクト志向金融宣言」署名('21/11月)

DX

- 金融デジタルプラットフォーム進展
 - 「顔認証マルチチャネルプラットフォーム」の実現に向けたコンソーシアム設立('21/12月)
 - 京葉銀行とのファンドラップ業務基本合意締結(同上)
- RB・SR全店へ新営業店システム導入完了(同上)

● コロナ禍で顕在化するニーズ

- 非対面・キャッシュレス
 - アプリDL: 464万DL ('20/12末比+41.9%)、他Gr外55万DL
 - デビットカード発行枚数: 275万枚(同+20.1%)
- 資産形成サポート
 - FW残高*4: 7,417億円(同+49.5%)、うちGr外359億円
- 資産・事業承継
 - 承継関連収益(承継信託・不動産・M&A): 140億円 ('20/12期比+25.0%)

*1. KMFG連結 *2. 回答企業数(グループ銀行合算) *3. 「SXフレームワークローン」、「TryNow」等 *4. 法人込、グループ外を含む

2022年3月期第3四半期(累計) 損益内訳

(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG銀行合算		連単差 (a)-(c)
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)	(e)	前同比 (f)	(g)	前同比 (h)	(i)	前同比 (j)	
業務粗利益 (1)	4,761	+42	4,333	+38	2,427	△34	860	+11	1,045	+61	427
資金利益 (2)	3,177	+100	3,123	+99	1,679	+73	647	+18	797	+6	54
うち国内預貸金利益 (3)			2,549	△3	1,317	+16	516	△11	715	△8	
うち投資信託解約損益 (4)	10	△11	10	△6	*1 -	+19	6	△7	4	△18	0
フィー収益 (5)	1,498	+134	1,134	+128	721	+66	199	+10	213	+51	364
フィー収益比率 (6)	31.4%	+2.5%	26.1%	+2.7%	29.7%	+3.1%	23.1%	+0.9%	20.4%	+3.9%	
信託報酬 (7)	153	+12	154	+13	153	+13	0	+0	0	+0	△0
役務取引等利益 (8)	1,345	+121	980	+115	567	+53	199	+10	213	+51	364
その他業務粗利益 (9)	85	△191	75	△189	27	△175	14	△17	34	+2	9
うち債券関係損益(先物込) (10)	△31	△197	△31	△196	*1 △53	△184	3	△17	18	+5	0
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△3,094	△2	△2,899	+8	△1,579	△25	△564	△7	*2 △754	+41	△195
経费率 (12)	64.9%	△0.5%	66.8%	△0.7%	65.0%	+1.9%	65.6%	+0.0%	72.2%	△8.7%	
実質業務純益 (13)	1,671	+41	1,434	+46	848	△59	296	+3	290	+102	236
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*3 (14)			1,450	+212	903	+87	279	+9	267	+114	
株式等関係損益(先物込) (15)	442	+188	440	+167	396	+252	34	△73	10	△11	1
与信費用 (16)	△205	+108	△202	+66	△157	+31	△4	+15	△41	+20	△2
その他の臨時・特別損益 (17)	△115	+6	△104	+4	△53	+16	△20	+5	△30	△17	△11
税引前(税金等調整前)四半期純利益 (18)	1,792	+344	1,568	+285	1,033	+239	306	△49	228	+94	224
法人税等合計 (19)	△523	△100	△455	△83	△295	△68	△89	+14	△69	△29	
非支配株主に帰属する四半期純利益 (20)	△3	+49									
(親会社株主に帰属する)四半期純利益 (21)	1,265	+293	1,113	+202	737	+170	216	△34	159	+65	

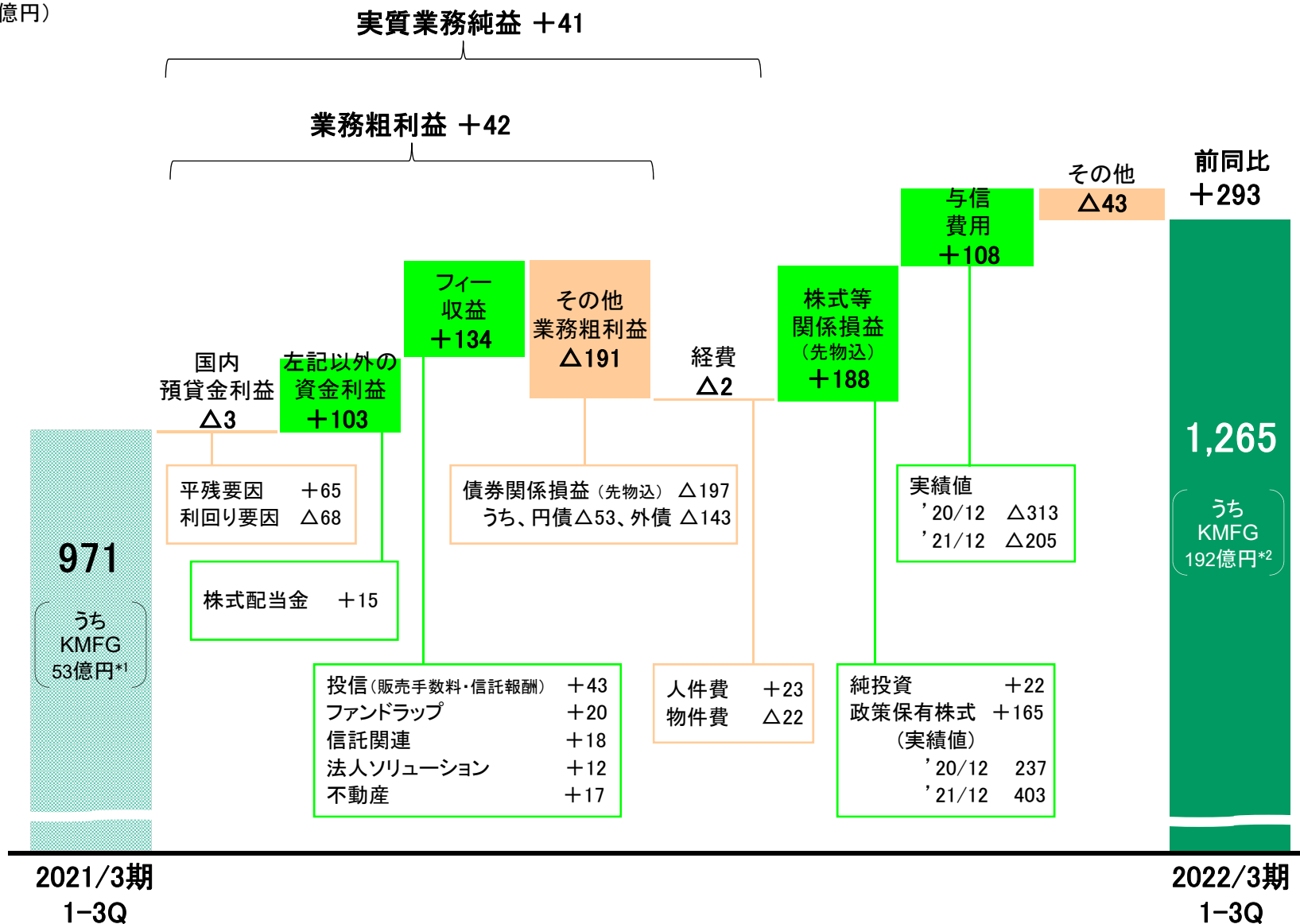
*1. 投資信託解約損益は、投資信託分配金と通算してマイナスとなるため、当該金額を債券関係損益に計上
(投信解約損益△48億円、投信分配金+29億円 → ネット△19億円)

*2. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△5億円)を除く *3. 実質業務純益-投資信託解約損益-債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)



*1. KMFG連結四半期純利益×51.2% *2. KMFG連結四半期純利益×100%

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

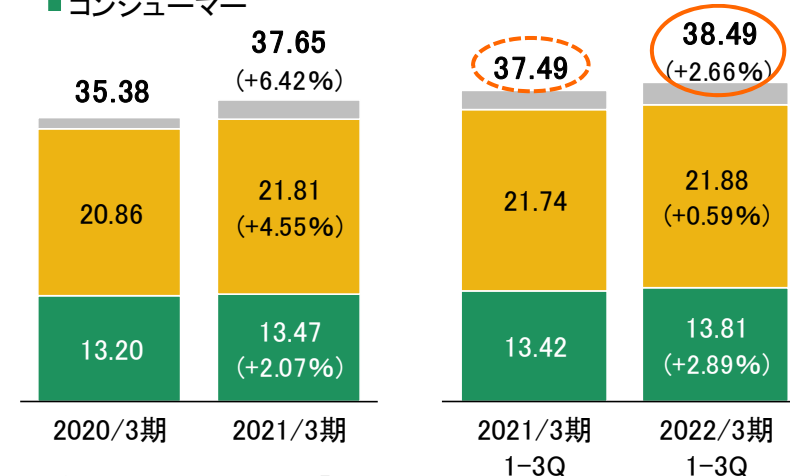
- '22/3期1-3Q (前同比) : 貸出金平残+2.66%、利回り△2bps
(政府等向け貸出除き) 貸出金平残+2.03%、利回り△2bps
⇒ '22/3期(計画*1) 同+1.84% 同△2bps

平残：兆円 収益・費用：億円		1-3Q		2022/3期	
		実績 (a)	前同比*4 (b)	計画*1 (c)	前期比*4 (d)
貸出金	平残 (1)	38.49	+2.66%	38.52	+2.29%
	利回り (2)	0.89%	△0.02%	0.88%	△0.03%
	収益 (3)	2,584	△9	3,413	△44
コーポレート部門*2 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	21.88	+0.59%	21.94	+0.58%
	利回り (5)	0.83%	+0.00%	0.82%	△0.00%
一般貸出	平残 (6)	18.47	+1.59%	18.54	+1.52%
	利回り (7)	0.78%	+0.01%	0.77%	+0.00%
コンシューマー 部門*3	平残 (8)	13.81	+2.89%	13.87	+2.96%
	利回り (9)	1.12%	△0.06%	1.11%	△0.06%
預金+NCD	平残 (10)	59.05	+6.13%	58.70	+4.76%
	利回り (11)	0.00%	△0.00%	0.00%	△0.00%
	費用 (12)	△35	+5	△50	+3
預貸金	利回り差 (13)	0.88%	△0.02%	0.87%	△0.03%
	利益 (14)	2,549	△3	3,362	△40

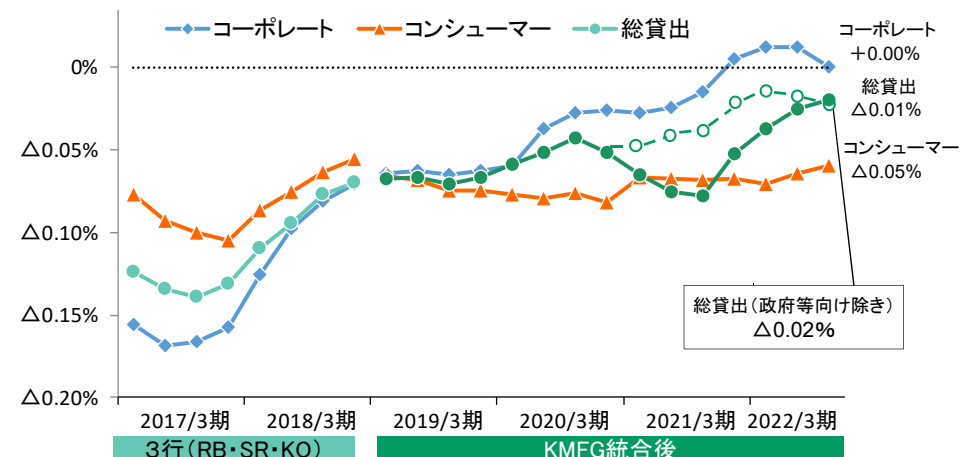
貸出金平残、利回り推移

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率

- コーポレート (りそなHD向け貸出除き)
- コンシューマー



【貸出金利回り 前同比(%)】



*1. 修正計画(2021年11月公表) *2. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
*3. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン *4. 平残は増減率

貸出金・預金末残

銀行合算

貸出金末残

預金末残

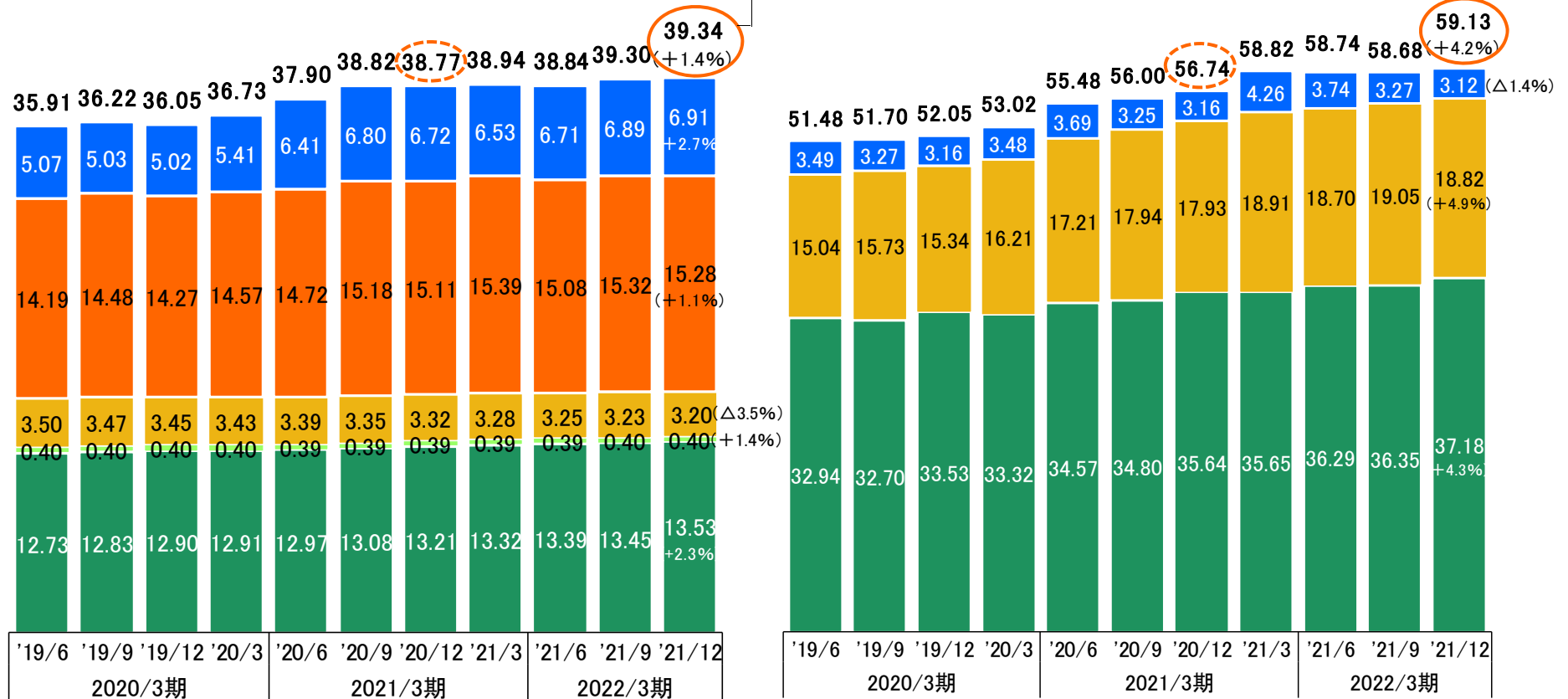
兆円、()内は
前同比増減率

兆円、()内は
前同比増減率

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

うち政府等(1.39兆円)
除き+1.5%

- その他
- 法人
- 個人



住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

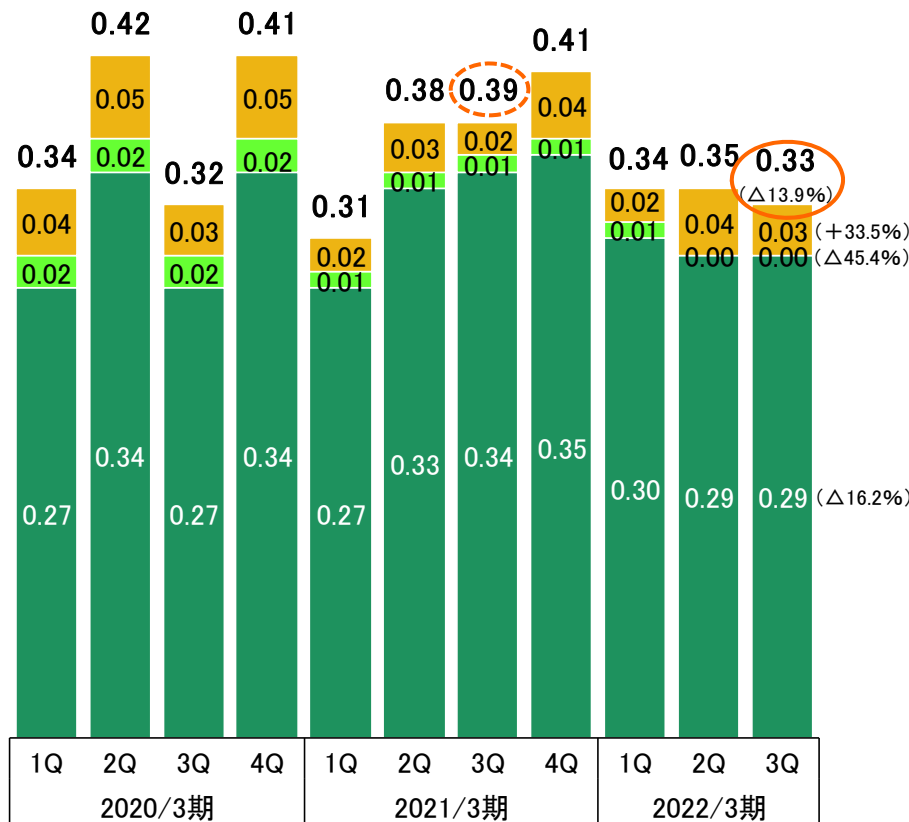
兆円、()内は
前同比増減率

- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン

1~3Q累計

1~3Q累計

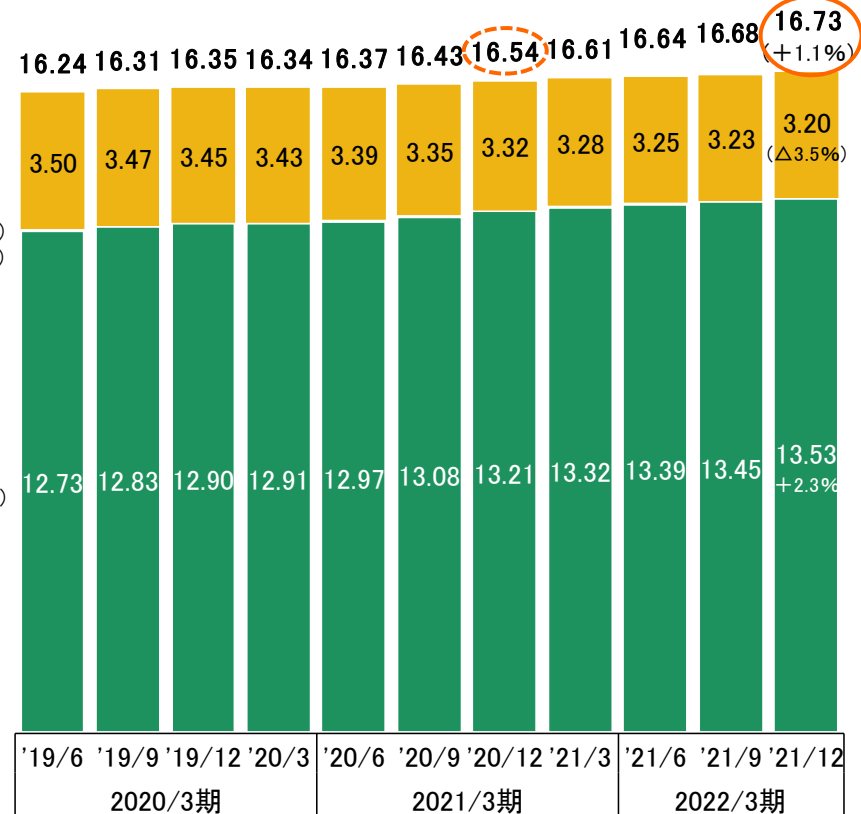
1.09 → 1.03
(Δ5.6%)



住宅ローン未残

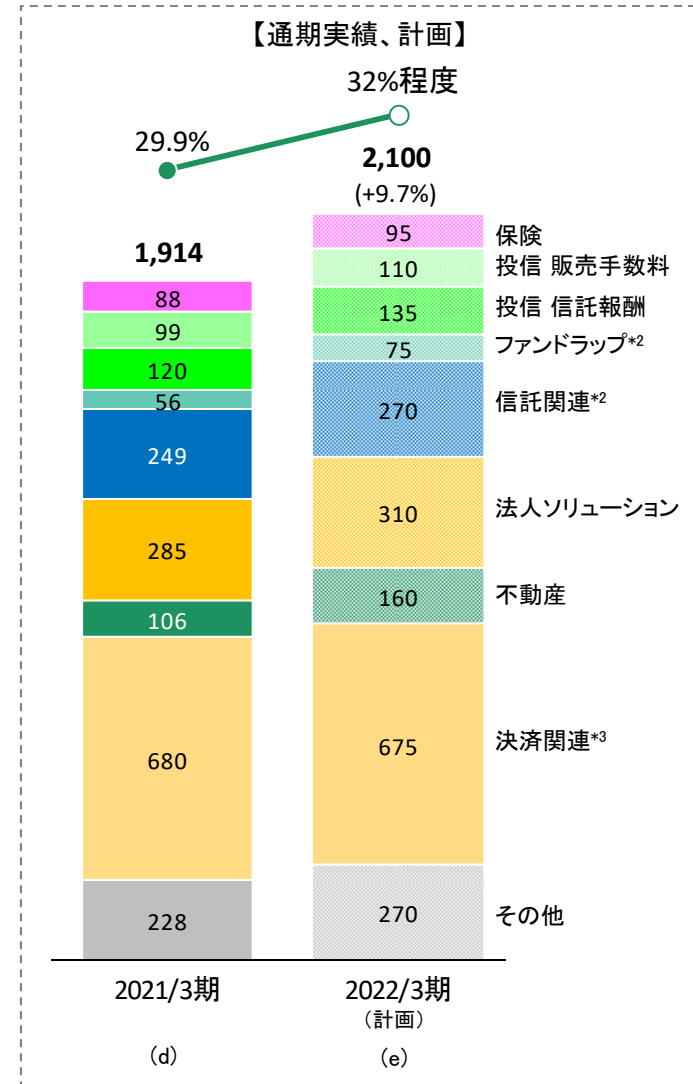
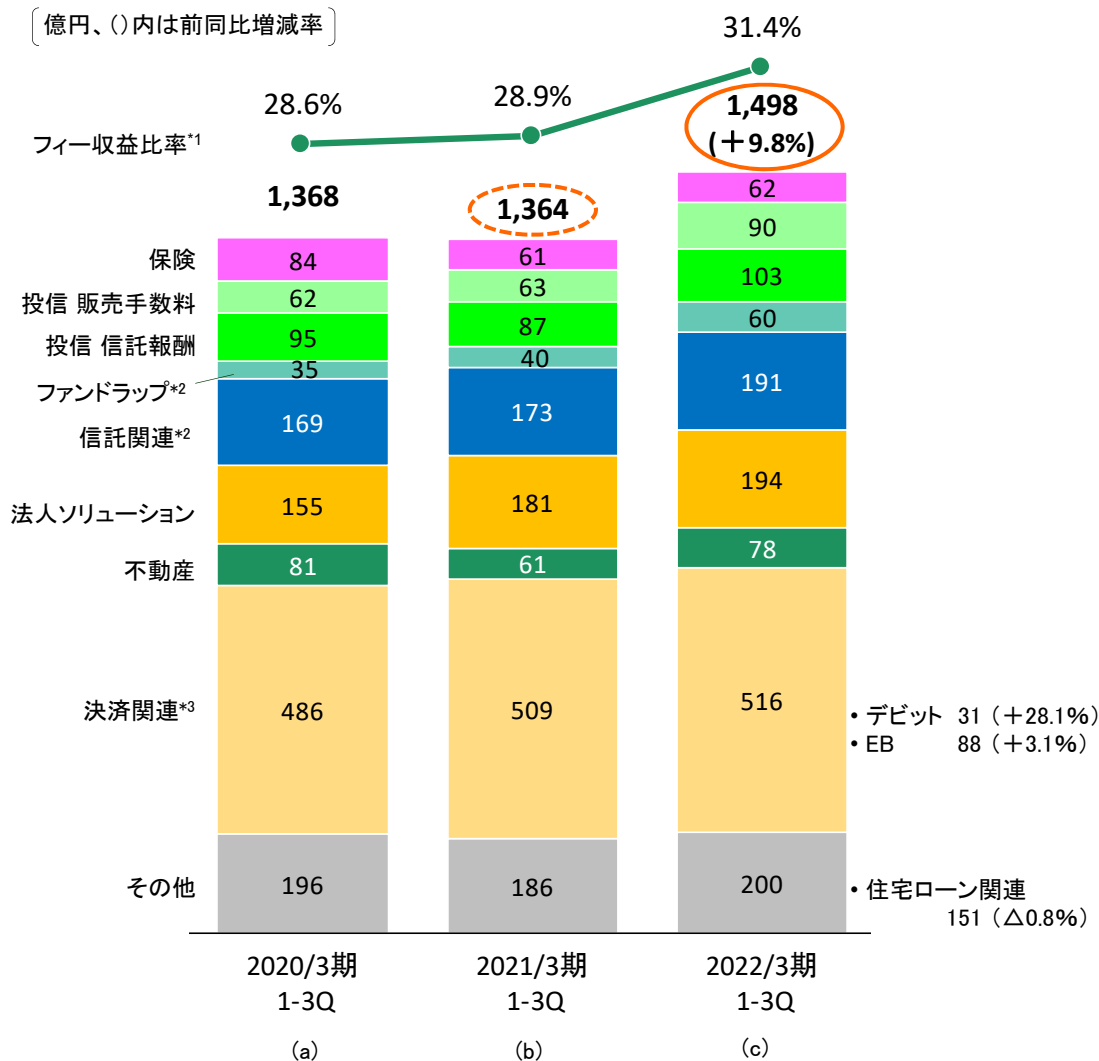
兆円、()内は
前同比増減率

- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



フィー収益

- フィー収益比率*1: 31.4%、通期計画比進捗率: 71.3%
- 投資信託(前同比+43億円、+28.5%)、ファンドラップ(同+20億円、+51.3%)、不動産(同+17億円、+27.9%)が牽引

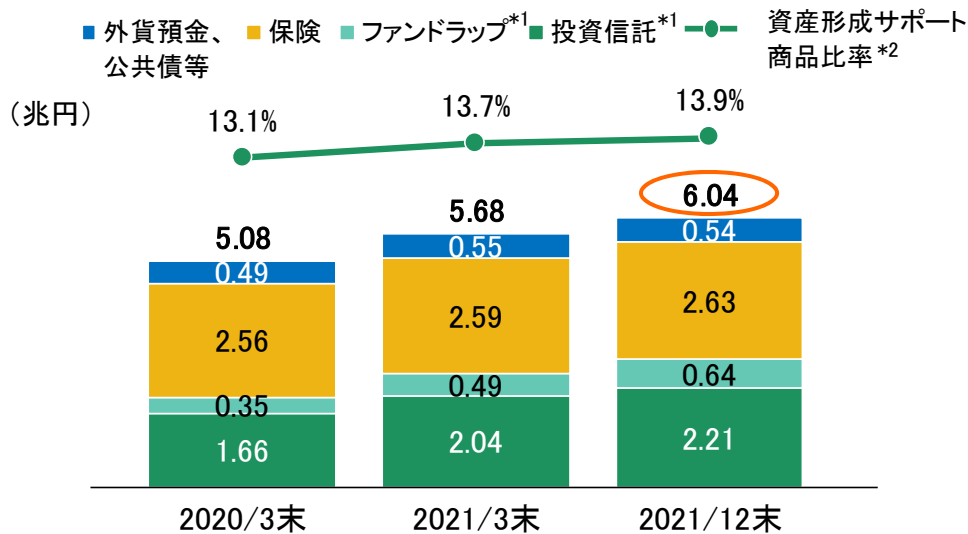


*1. (役務取引等利益+信託報酬)／業務粗利益 *2. リそなアセットマネジメントの役務利益を含む
 *3. 内為、口振、EB、デビットおよびリそな決済サービス、リそなカードの役務利益

主要なフィージネス(1) (資産形成サポートビジネス)

HD連結

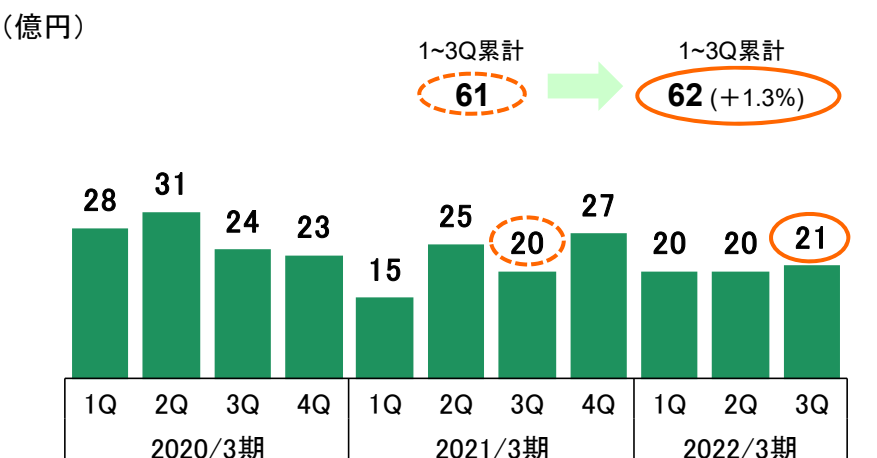
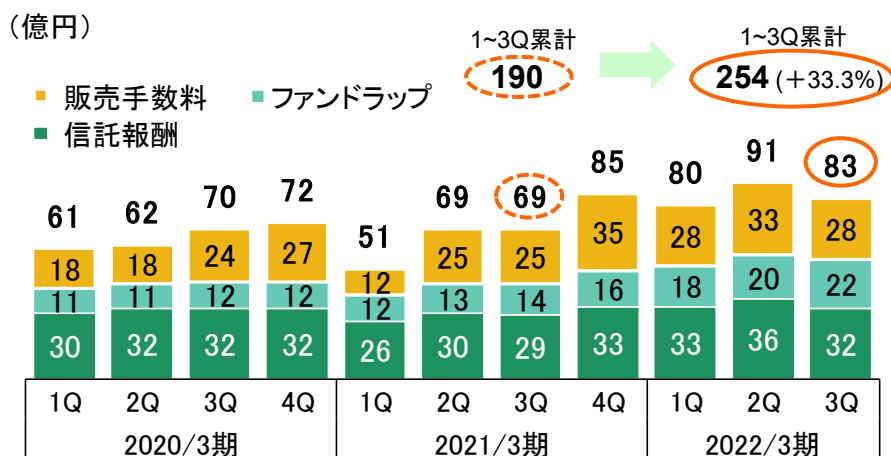
個人向け資産形成サポート商品残高



- FW(ファンドラップ)残高*1: '21/12末 7,417億円 (法人込*3)
- 投資信託・FWの増減: '22/3期1-3Q 約+3,200億円
 - うち純流入額(販売-解約・償還): 約+1,710億円
- 投信・FW、保険利用先数: '21/12末 96.1万先
 - うちNISA口座数*4: 41.4万口座(前同比+8.8%)
- iDeCo加入者数*5: '21/12末 14.9万先(前同比+14.2%)

投資信託・ファンドラップ収益

保険収益



*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
 *3. グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

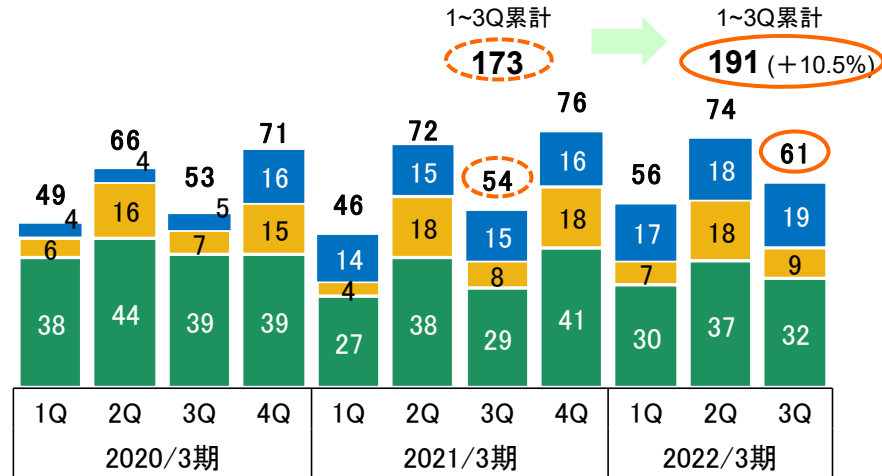
主要なフィージネス(2) (信託・法人ソリューション・不動産)

HD連結

信託業務関連収益

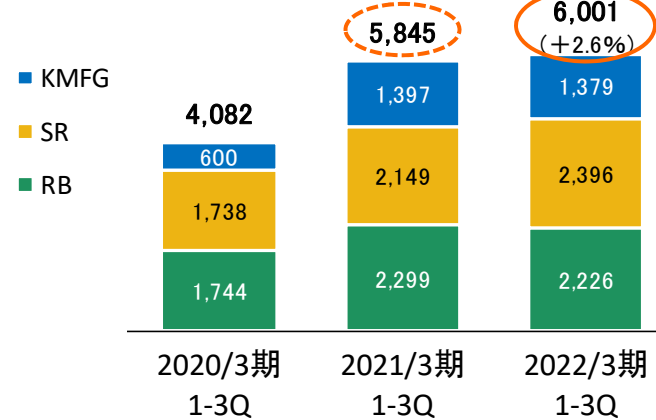
(億円)

■ リソナアセットマネジメント ■ 承継信託 ■ 年金・証券信託



■ 信託機能のグループ展開を通じた収益機会の拡大

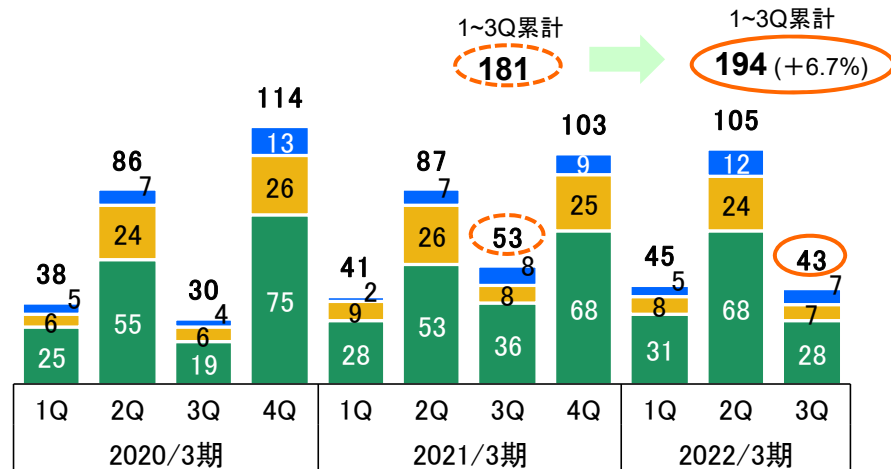
【承継信託 新規利用件数】



法人ソリューション収益

(億円)

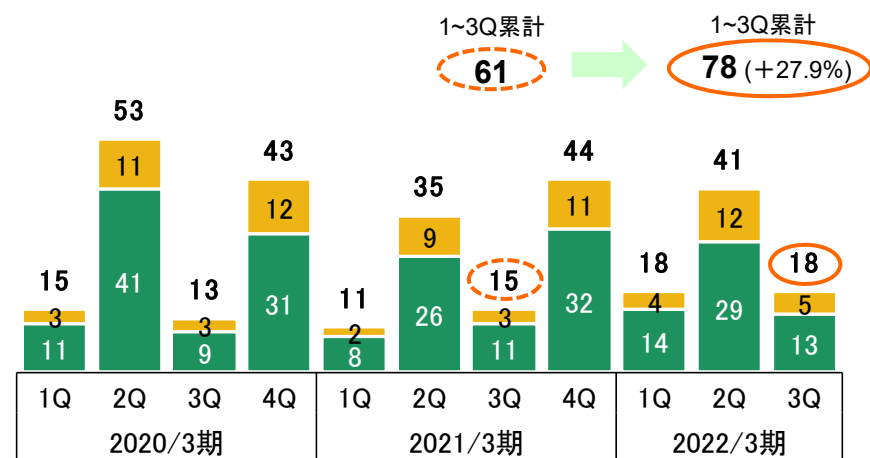
■ M&A ■ 私募債 ■ コミット/シローン/コベナンツ



不動産業務収益*1

(億円)

■ 法人 ■ 個人



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2020/3期 (a)	2021/3期		2022/3期	
		1-3Q (b)	(c)	1-3Q (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△229	△313	△574	△205	△440

銀行合算 (2)		△188	△269	△523	△202	△370
一般貸倒引当金 (3)		△47	△72	△159	△88	
個別貸倒引当金等 (4)		△140	△196	△363	△114	
新規発生 (5)		△271	△224	△450	△176	
回収・上方遷移等 (6)		131	27	87	62	

連単差 (7)		△41	△44	△51	△2	△70
うち、住宅ローン保証 (8)		△23	△11	△5	17	
うち、リそなカード (9)		△21	△10	△15	△10	

<与信費用比率> (bps)

HD連結*1 (10)	△6.2	△10.9	△15.0	△6.8	△11.0
銀行合算*2 (11)	△5.0	△9.2	△13.4	△6.6	△9.1

*正の値は戻入を表す

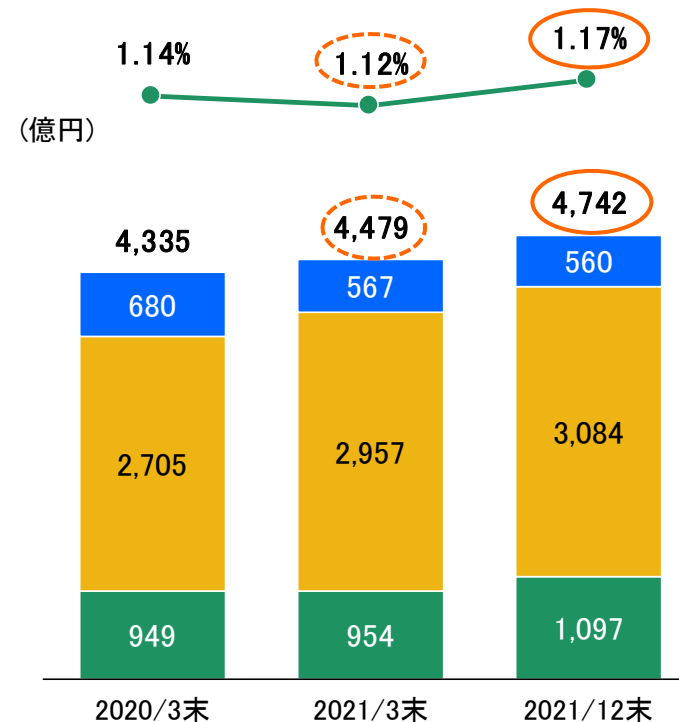
*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返末残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権
- 不良債権比率



有価証券*1

(億円)	2020/3末	2021/3末	2021/12末	評価差額
	(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券 (1)	30,557	44,807	46,516	6,015
株式 (2)	3,369	3,252	3,079	6,239
債券 (3)	17,228	25,864	27,066	△ 79
国債 (4)	4,596	9,257	9,322	△ 99
(デュレーション) (5)	14.8年	13.1年	10.7年	-
(BPV) (6)	△6.8	△12.1	△11.2	-
地方債・社債 (7)	12,631	16,606	17,743	20
その他 (8)	9,959	15,690	16,370	△ 145
外国債券 (9)	5,541	9,048	9,925	△ 229
(デュレーション) (10)	2.4年	6.3年	5.6年	-
(BPV) (11)	△0.0	△5.1	△4.9	-
国内投資信託 (12)	4,350	6,584	6,407	53
(評価差額) (13)	4,207	6,153	6,015	
満期保有債券 (14)	19,684	19,422	25,712	97
国債 (15)	11,442	10,356	15,140	46
(評価差額) (16)	281	115	97	

■ 3資産の評価差額 (4)+(9)+(12)

'20/3末 △69 ⇒ '21/3末 △451 ⇒ '21/12末 △275 (億円)

■ CLO: ゼロ

*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. その他有価証券評価差額金除き

政策保有株式

■ 2021/12期(実績)

削減額(上場分・取得原価): 172億円、売却益等(同): 398億円
(HD連結ベース: 400億円)

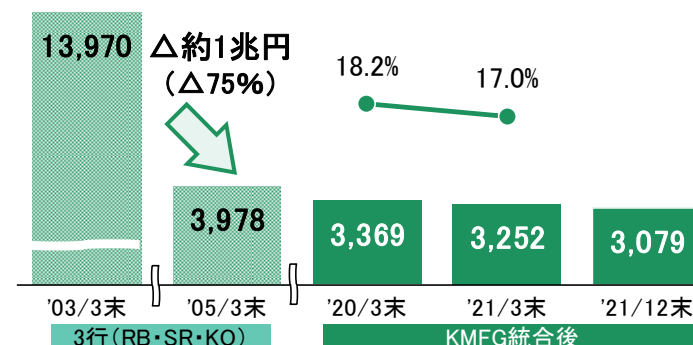
損益分岐点株価(日経平均ベース): 8,500円程度

■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減。今後も「残高縮減」が基本方針
- 保有の妥当性は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンの検証により判断
保有の妥当性が認められる場合も市場環境や経営・財務戦略を考慮し売却する場合あり
 - '20/3末からの3年間で「300億円程度」を削減
 - 普通株式等Tier1*2対比「15%程度」に削減

【政策保有株式残高】

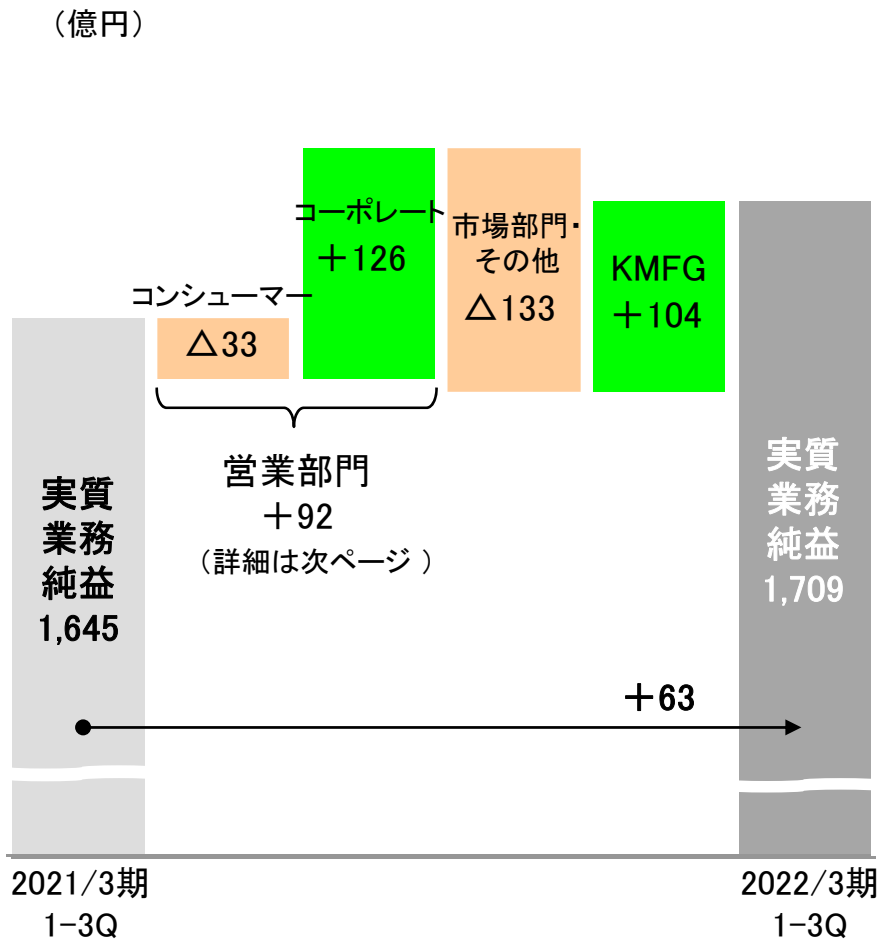
- CET1(その他有価証券評価差額金除き)比 (億円)



(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2022/3期 1-3Q	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	3,363	+128
	経費 (2)	△2,261	△35
	実質業務純益 (3)	1,104	+92
コンシューマー	業務粗利益 (4)	1,350	△24
	経費 (5)	△1,169	△9
	実質業務純益 (6)	181	△33
コーポレート	業務粗利益 (7)	2,013	+152
	経費 (8)	△1,091	△26
	実質業務純益 (9)	922	+126
市場部門・その他	業務粗利益 (10)	314	△127
	経費 (11)	△50	△6
	実質業務純益 (12)	266	△133
KMFG	業務粗利益 (13)	1,121	+64
	経費 (14)	△783	+39
	実質業務純益 (15)	338	+104
合計	業務粗利益 (16)	4,799	+65
	経費 (17)	△3,094	△2
	実質業務純益 (18)	1,709	+63



管理会計における計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

(ご参考) 営業部門の損益概要

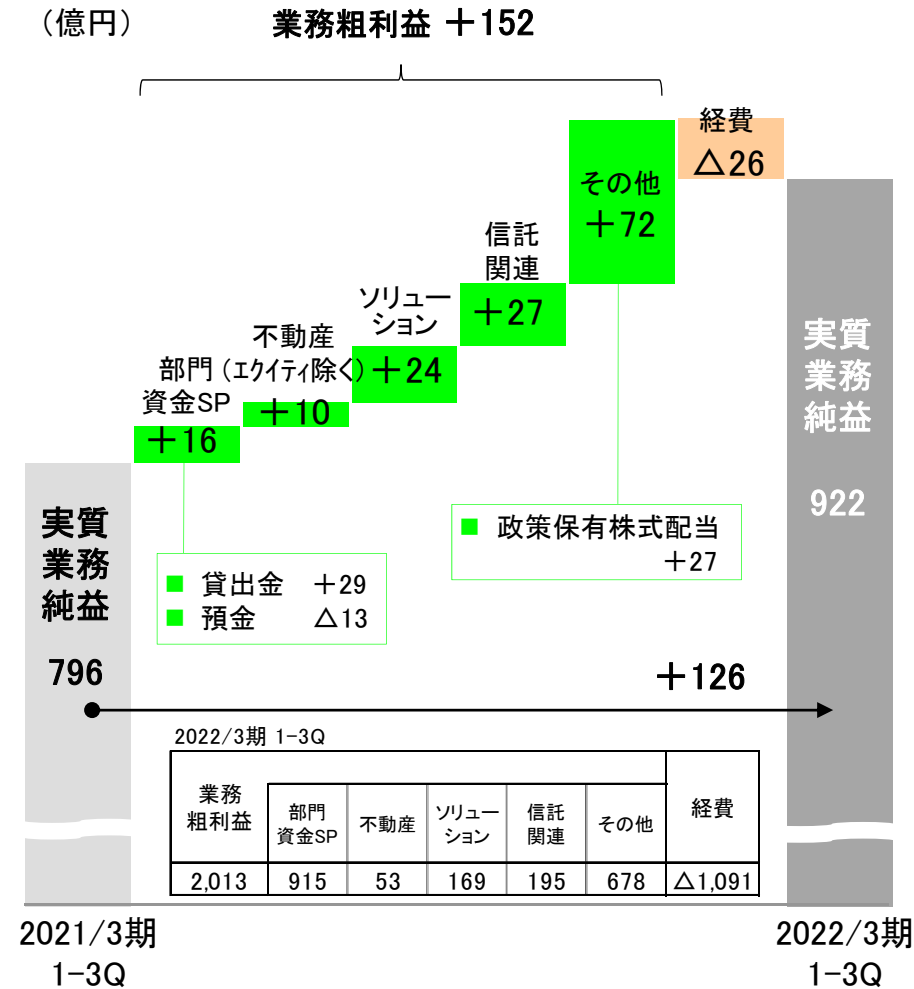
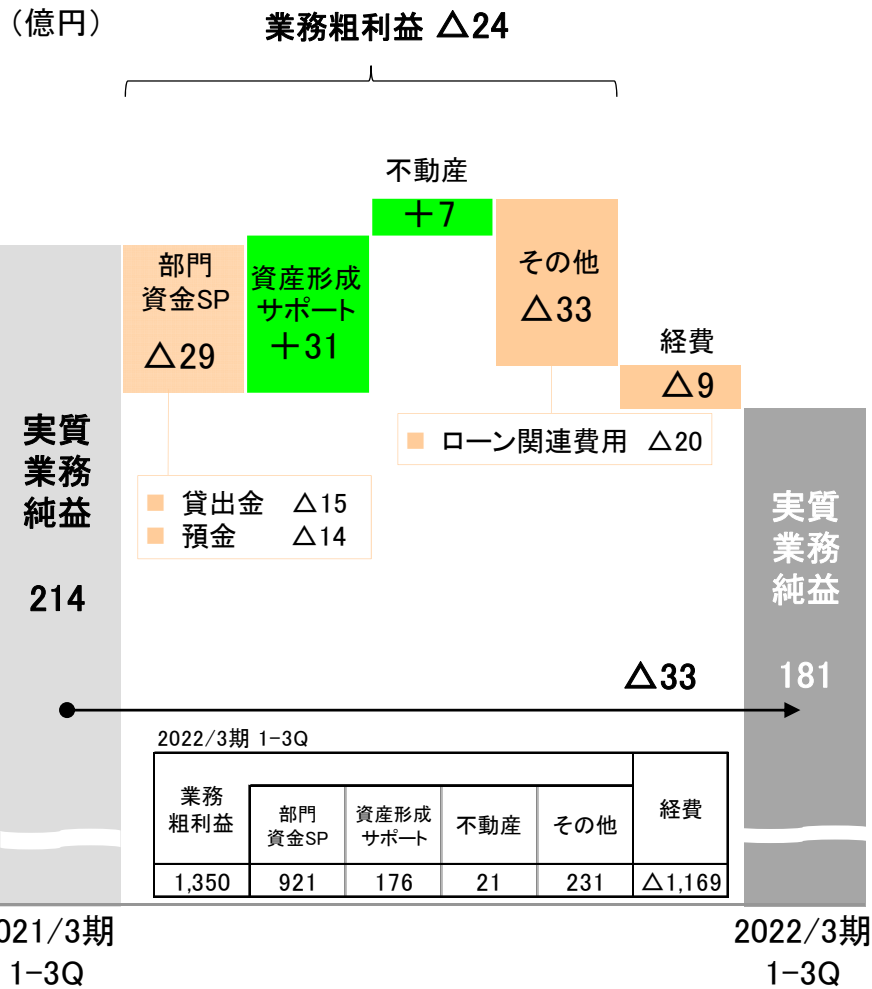
HD連結 (KMFG連結除)

コンシューマー部門

コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比△33億円の減益

■ 実質業務純益は前同比+126億円の増益



- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リそなホールディングス、[RB] リそな銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行 と [KO] 近畿大阪銀行 が2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示
計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。